沖縄県の待機児童の現状

琉球新報 2018/06/06　朝刊 P25 社会

待機児童 なお1884人

県内4月 施設増、前年比363人減

県子育て支援課は5日、4月1日時点の速報値で認可保育所に入れない県内の待機児童数は1884人だったと発表した。昨年同時期と比べ363人減で、3年連続で減少している。申込数は増えたものの、各自治体で保育施設の整備が進んだことが要因。県は2019年度末までの待機児童解消を目指しており「施設整備と保育士確保の両方を支援していきたい」としている。

年齢別の内訳は、0歳児が162人、1歳児が1045人、2歳児が410人、3歳児が219人、4歳児以上が48人。0～2歳児が全体の86%を占めた。

申込数は昨年より4254人多い5万7512人だった。増加傾向が続いているといい、県は女性の就業機会が増えたことや、施設整備に伴って保育需要が掘り起こされていることが背景にあるとみている。

待機児童がいるのは22市町村で最も多いのは沖縄市の269人、次いでうるま市の238人、南風原町の194人、南城市の143人、那覇市の138人。

昨年と比べて待機児童数が増えたのは10市町村あり、西原町が4人増の107人、南城市が49人増、南風原町が44人増。県は「那覇市近郊の自治体では子育て世帯が増え、申し込みも増えていると分析する。

最も減らしたのは浦添市で、172人減の64人。浦添市では県外から保育士を[illegible]

保育士確保が課題

解説　児童数が3年連続で減少し、[illegible]ード、ソフト両面での対策が鍵となる。

県子育て支援課が「ここ[illegible]年、かつてないスピードで保育施設を整備してきた」と強調するように、2016年は514施設だった県内の認可園は、17年622施設、18年728施設[illegible]

舎を支給しているほか、市内の保育施設での勤務を条件とした奨学金制度を設けるなどしている。市の担当者は「昨年4月以降、新たに4園を開設した。今後の動向も見ながら施策を進め[illegible]

市町村別の待機児童数（4月1日時点、2018年は速報値）

	2017年	2018年	増減比
那覇市	200	138	▲62
宜野湾市	140	100	▲40
石垣市	31	38	7
浦添市	236	64	▲172
名護市	12	1	▲11
糸満市	27	25	▲2
沖縄市	440	269	▲171
豊見城市	36	72	36
うるま市	333	238	▲95
宮古島市	63	28	▲35
南城市	94	143	49
国頭村	0	0	0
大宜味村	0	0	0
東村	0	0	0
今帰仁村	14	0	▲14
本部町	0	0	0
恩納村	0	21	21
宜野座村	0	11	11
金武町	3	0	▲3
伊江村	0	0	0
読谷村	28	47	19
嘉手納町	52	47	▲5
北谷町	57	47	▲10
北中城村	71	61	▲10
中城村	107	42	▲65
西原町	33	107	74
与那原町	60	99	39
南風原町	150	194	44
渡嘉敷村	0	0	0
座間味村	0	0	0
粟国村	0	0	0
渡名喜村	0	0	0
南大東村	0	0	0
北大東村	0	0	0
伊平屋村	0	0	0
伊是名村	0	0	0
久米島町	0	0	0
八重瀬町	60	92	32
多良間村	0	0	0
竹富町	0	0	0
与那国町	0	0	0
合計	2,247	1,884	▲363

F22配備 騒音

嘉手納、三連協が

【中部】米軍嘉手納基地に[illegible]F22ステルス戦闘機が暫定配備されたことを受け、沖縄市と嘉手納町、北谷町でつくる「嘉手納飛行場に[illegible]

[illegible]関する三市町連絡協議会（三連協）会長・桑江朝千夫沖縄市長）は5日、嘉手納町の道の駅などで4カ所で緊急目視調査をし[illegible]

[illegible]の処遇改善も大切だ。

待機児童解消に向け、県や市町村は保育ニーズを把握し、環境を整備していくことが求められる。（前森智香子）

[illegible]と開設が進む。

ただ県内の認可保育園では、昨年4月1日時点で必要な保育士が188人不足し、児童695人が入所できなかった。施設整備の速度に保育士確保が追いついていないと指摘される。今回、待機児童が増えた自治体の中には「年度末に保育士が次々と退職し、定員数の受け入れができない施設が多い」とするところもあった。休みが取りづらく、給与が安いといった保育士

を離陸する米空軍の垂直離着陸輸送機CV[illegible]機）と、訓練から戻る暫定配備されたF22（手前）＝5日午前

6/6[水]平成30年(2018)朝刊

待機児童363人減1884人

県調べ 保育士不足 課題

県子育て支援課は5日、認可保育園や認定こども園に入れない県内の待機児童数が4月1日時点の速報値で、前年同期比で363人（16・2%）減の1884人となったと発表した。3年連続の減少となる。申込数は前年同期より4254人多い5万7512人だったが、施設整備が進んだことなどで待機児童数の減少[illegible]

県は2019年度末の待[illegible]いる。同課の久貝仁課長は[illegible]

これまでにないスピードで進んだ成果だ。引き続き市町村と連携し、受け皿整備と保育士確保に努めたい」と話した。

市町村別で待機児童が最も多かったのは沖縄市の269人。うるま市の238人、南風原町の194人、南城市の143人、那覇市の138人。

ただ沖縄市は前年同期比171人（38・9%）減、那覇市は62人（31%）減、うるま市は95人（28・5%）減と、待機児童数が多い市部で大幅に減少している。施設整備とともに独自の取り組みで保育士確保につなげた浦添市は、236人から172人（72・9%）減[illegible]

西原町、与那原町、南風原町などでは、保育士不足や施設増による保育需要の掘り起こしなどで待機児童数が増えた。大幅に増えた西原町の担当者は「退職や他園に移る保育士が例年よりも多く、保育士不足による定員割れが60人弱となったことが影響した」と増加の要因を説明した。

年齢別の内訳は1歳児が最も多い1045人で、55・5%を占めた。2歳児が410人で21・8%、3歳児が219人で11・6%、0歳児が162人で8・6%、4歳児以上が48人で2・5%だった。

市町村別待機児童数速報値

	2017年	18年	増減数
那覇市	200	138	−62
宜野湾市	140	100	−40
石垣市	31	38	7
浦添市	236	64	−172
名護市	12	1	−11
糸満市	27	25	−2
沖縄市	440	269	−171
豊見城市	36	72	36
うるま市	333	238	−95
宮古島市	63	28	−35
南城市	94	143	49
国頭村	0	0	0
大宜味村	0	0	0
東村	0	0	0
今帰仁村	14	0	−14
本部町	0	0	0
恩納村	0	21	21
宜野座村	0	11	11
金武町	3	0	−3
伊江村	0	0	0
読谷村	28	47	19
嘉手納町	52	47	−5
北谷町	57	47	−10
北中城村	71	61	−10
中城村	107	42	−65
西原町	33	107	74
与那原町	60	99	39
南風原町	150	194	44
渡嘉敷村	0	0	0
座間味村	0	0	0
粟国村	0	0	0
渡名喜村	0	0	0
南大東村	0	0	0
北大東村	0	0	0
伊平屋村	0	0	0
伊是名村	0	0	0
久米島町	0	0	0
八重瀬町	60	92	32
多良間村	0	0	0
竹富町	0	0	0
与那国町	0	0	0
合計	2,247	1,884	−363

※4月1日時点（人）

琉球新報　朝刊（2018/06/06）

沖縄タイムス　朝刊（2018/06/06）

保育施設の待機児童に関する新聞記事

　平成３０年度の保育の待機児童について、県内新聞各社において取り上げられ、施設増に伴い待機児童数は前年度から363人減と報じられた。一方、保育士不足が県内全域において課題となっていることも報じられており、人材確保の難しさが明らかになっている。